



平成 18 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ノ ケ ン
代表者名 代表取締役社長 篠 原 英 明
(J A S D A Q ・ コード 8 9 0 9)
問合せ先 取締役管理部長 霍 川 順 一
T E L 0 9 2 - 4 7 7 - 0 0 4 0

耐震強度偽装問題に関する弊社の現状報告について

耐震強度偽装問題に関する、平成 18 年 3 月 27 日現在の弊社の状況を、下記のとおりご報告いたします。

記

1. サムシングが関与した弊社物件の調査結果について

平成 18 年 2 月 10 日発表の「サムシングが関与した当社物件について」において、弊社に関係のある物件のうち 3 棟で、設計会社からサムシングに構造計算の外注がなされていましたことをご報告しております。その 3 棟の調査結果が、弊社が依頼をした第三者専門機関より提出されましたのでご報告いたします。

第三者専門機関からの報告によると、「3 棟の耐震性能は、大地震時の耐震性能として表わされる「保有水平力安全率」(大地震時に作用する力 (Qun) に対して建物の保有する耐力 (Qu) の比率) Q_u / Q_{un} は基準の 1.0 以上の耐力を有している。よって本建物は「震度 6 強程度の大地震において倒壊、崩壊などしない」と判断し、建築基準法の目標とする安全性は確保されていると考えます。」というもので、3 棟ともに耐震強度の基準値を確保していることが確認できました。

なお、今回の調査結果につきましては自治体に提出し、最終判断を仰いでいる状況であります。

(注) 自治体との間で見解の相違がある場合も想定されるため、状況に応じて会計上の手当てを行う予定であります。

2. マンション (R C ・ S R C 構造) の全棟調査の報告

耐震強度偽装問題が発覚して、弊社ではこれまでに関与したマンションの構造計算の再計算調査を実施いたしました。対象 40 棟の調査の結果、既に発表しております姉歯物件 7 棟以外は、全て耐震強度の基準値は確保できており、問題がなかったことをご報告いたします。

問題発覚以降、入居者、購入者、株主及び関係各位の皆様には、大変なご心配ならびにご迷惑をお掛けいたしましたが、今回の調査でご安心いただけたことと思います。また、これをもちまして耐震強度偽装問題の物件調査は完了とさせていただきます。

3. 姉歯物件 7 棟の進捗状況

平成 18 年 1 月 31 日発表のとおり、解体を決定した 6 棟全ての購入代金返還及び買取りは完了しております。そのうち 5 棟は解体工事中であり、解体着手予定の 1 棟を含めて、全て 6 月末までに完了する予定であります。今後も皆様の安全に配慮し、無事に解体作業が完了するよう努めてまいります。

補強工事を実施することが決定しております残りの 1 棟につきましては、補強工事の準備を行っております。

物 件 名 所 在 地	種別	購入代金返還 及び買取り	解体状況	土地の売却状況
大門二丁目マンション 東京都港区芝大門 2 丁目 11-9	賃貸	自社所有	平成 18 年 4 月 22 日 完了予定	平成 18 年 3 月 28 日決済予定
東麻布一丁目マンション 東京都港区東麻布 1 丁目 12-4	賃貸	自社所有	平成 18 年 5 月 31 日 完了予定	平成 18 年 3 月 28 日決済予定
芝浦二丁目マンション 東京都港区芝浦 2 丁目 8-5	区分 所有	返還完了	平成 18 年 4 月 15 日 完了予定	平成 18 年 3 月 27 日決済予定
西早稲田三丁目マンション 東京都新宿区西早稲田 3 丁目 6-4	区分 所有	返還完了	平成 18 年 4 月 22 日 完了予定	平成 18 年 3 月 30 日決済予定
初台二丁目マンション 東京都渋谷区初台 2 丁目 13-3	区分 所有	返還完了	平成 18 年 6 月 30 日 完了予定	平成 18 年 3 月 29 日決済予定
日本橋小網町マンション 東京都中央区日本橋小網町 16-5	賃貸	買取り完了	平成 18 年 6 月 30 日 完了予定(3/31 目処 に退去手続中)	平成 18 年 6 月 30 日決済予定
雷門マンション 東京都台東区雷門 1 丁目 12-5	賃貸	必要なし	補強工事準備中	必要なし

4. 再発防止策について

今回の問題を深く反省し、今後同様の問題が発生しないように、構造計算については、自社が選定又は承認した第三者専門機関で行い、なおかつ、別の第三者検査機関へ再度、構造計算の検証を委託する等、全ての物件につきダブルチェック体制を行い、再発防止策を強化してまいります。

5. 営業の状況

今回の問題が発覚してから現在に至るまで、新聞等による広告媒体活動を自粛してきました事業環境のなかでも、前年と比較した同期間における受注実績は、ほぼ同水準であり、改めて弊社ビジネスモデルに対する評価を再確認することができました。また、今期における販売実績も前年対比 130% 超と前年を大幅に上回る見込みであります。

なお、来期に向け今月下旬より新聞等による広告媒体活動を再開し、営業活動に注力してまいります。

6. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について

平成17年12月13日開催の取締役会のもと、第三者割当の方法により発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)」は、平成18年3月24日をもちまして発行済の全社債の株式転換が終了いたしました。これにより当社資本の額が約20億円増加したことになり、自己資本が補完されております。

資本の状況

	平成17年12月（転換行使前）	平成18年3月（転換行使後）
資本金	567,420,000円	1,567,159,792円
資本準備金	499,304,422円	1,499,564,630円
発行済株式総数	28,080株	37,807.52株

7. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当期の業績予想につきまして、当社は平成17年12月14日に業績予想の修正を発表しておりますが、現時点においては発表数値に変更はございません。

低層アパートならびに高層マンションにおいて、物件の引渡しは堅調に推移しており、今回の問題発生に関わらず営業面における影響は、限定的であったと判断しております。また、特別損益につきましては、本件に関する費用等について集計中であります。

平成17年12月14日発表業績予想

	売上高	経常利益	当期純損失
通期	17,700百万円	900百万円	502百万円

様々な要因によって予想数値の修正が生じた場合、適時開示致します。

8. ご報告ならびに今後の対応

耐震強度偽装問題が発覚して以降、弊社をとりまく経営環境は、非常に厳しいものでありました。しかしながら、金融機関をはじめとする関係各位の多大なるご支援とご協力により、弊社は今回の問題を乗り越え、問題物件の買取り、解体工事、補強工事等に早期に着手し、円滑に進行させることができました。ここに改めて厚く御礼申し上げます。

弊社は今回の問題を事故として済ませることなく、このような問題が二度と発生するこがないよう防止策を徹底的に検討し、「安心して暮らせる住まいづくり」と「安心して任せられる資産運用システムの構築」に全社をあげて取り組んでまいる所存であります。

関係各位におかれましては、今後とも弊社の取り組みに何卒ご理解、ご了解を賜りたく、宜しくお願ひ申し上げます。

以上